

CFOメッセージ

中期経営計画2028においても積極的な成長投資とともに、成長を支える経営基盤の強化に取り組み、事業ポートフォリオの変革、企業価値の向上を実現してまいります。戦略の遂行による収益増強と、さらなる持続的な成長を支える自己資本の充実を両立してまいります

代表取締役副社長
永峰 宏司

1 中期経営計画2025の総括

中期経営計画2025では、事業ポートフォリオを成長の時間軸が異なる3つの分野（コア、グロース、フロンティア）に分け、「短期的に期間損益を追求する領域」と「中・長期目線での収益化に向けた成長投資を行う領域」を適切にマネジメントすることにより、ビジネス基盤の強化を図ってまいりました。

具体的には、国内リースや不動産等については引き続き、当社収益のコア分野として良質なアセットを増やすとともに、グローバルや環境エネルギー等のグロース分野について、コア分野に次ぐ収益の柱として積極的な経営資源を投下してまいりました。

一方、サーキュラーエコノミーやXaaS等、中長期目線で新たな収益源となりうるフロンティア分野への先行投資も積極的に行っております。

2025年度は、不動産を中心とした営業資産の積上げや各事業分野における取り組みに加え、インド子会社であるMizuho RA Leasing社の業績貢献、日鉄興和不動産やAircastle社等の持分法収益の増加もあり、親会社当期純利益は中期経営計画2025の目標を大きく上回る476億円と過去最高益を更新いたしました。

同時に、財務目標として定めた営業資産の増加計画や経常利益ROAについても、中期経営計画目標水準を達成しております。

中期経営計画2025財務目標と実績

	2025年度目標	2025年度実績
親会社当期純利益	420億円	476億円
営業資産残高*	+7,000億円	+8,198億円
ROA	1.6%	1.6%
ROE	12%	11.7%

※23/3末比

中期経営計画2028における財務戦略について

2 足元の外部環境と想定される事業環境の変化

長引くウクライナ戦争や中東・イラン等の地政学リスクは不透明感が継続しています。国内では金利のある世界となり脱デフレ経済が定着しつつあります。AI・テクノロジーの動きも加速しており、足元の外部環境は大きく変化しています。それに対応して事業環境の変化も想定されますが、そうした変化を「新たな事業機会」として捉え、お客さまのニーズにしっかり応えていくことで企業価値の向上を図ってまいります。

なかでも、当社にとって金利の動向は重要です。2025年12月の日銀の政策金利の引き上げに続き、2026年6月にはさらなる引き上げが行われました。継続する円安とそれに伴うインフレ抑制への対応としてさらなる金利の上昇も想定されています。金利上昇はリース料等への転嫁により、一定のタイムラグを伴って営業資産の利回り向上へとつながりますが、調達金利は先行して上昇することから短期的にはコスト上昇要因となっています。

また、近年の営業資産残高の増加や外貨建て資産の増加に伴い、ALM運営の重要性は高まっています。調達手段の適正化による資金コストの抑制とともに金利・為替リスクのコントロールと、調達手段の多様化等安定した調達構造の構築に取り組んでまいります。

3 事業ポートフォリオの変革

当社はこれまで安定した資金調達力および、収益の積上げや増資等による資本増強を梃子に、順調に営業資産を拡大し収益力を高めてまいりました。しかしながら、国内資産の伸びを中心とする成長には限界もあり、現状からもう一段成長するためには、海外事業や国内の新たな事業分野を取り込む必要があります。

中期経営計画2028においては、持続的・安定的な成長を実現するために、過度にバランスシートに頼らない強固な収益構造の構築が必要と考えています。各事業本部ごとに成長の時間軸の異なるサブポートフォリオを設定し、取り組みを進めることで、高ROA資産への見直しに加え、非金利/フィービジネス、アセット回転ビジネスを強化してまいります。

また、海外における資産規模を拡大するためには、資金調達力の強化が必要であり、将来的なグローバル格付の取得に向け、リスク耐久力のある財務体質の確立に取り組んでまいります。

収益構造の変革

異なる時間軸に応じた
各事業本部内の
サブポートフォリオ管理

資金コスト・販管費等
費用対効果に着目した
事業本部別管理の高度化

リスクに強い財務構造

ROA(資産効率)を高め
ROE(資本効率)を維持しつつ
自己資本比率の向上を図る

金利上昇下における
ALM運営の高度化
円外資金調達の多様化

ROA
向上

CFOメッセージ

中期経営計画2028財務目標 (億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 予想	2028年度 中期経営計画 目標
経常利益	401	509	662	650	670	－
親会社当期純利益	284	352	420	476	520	600
ROA	1.4%	1.6%	1.8%	1.6%	－	1.7%以上
ROE	11.8%	12.3%	12.2%	11.7%	－	11%以上
自己資本比率	8.9%	9.2%	9.8%	10.3%	－	12%程度
自己資本	2,628	3,089	3,829	4,281	－	－
総資産	29,546	33,633	38,981	41,753	－	－

中期経営計画2028における財務目標としては、「収益構造の変革」として、サブポートフォリオまで踏み込んだ事業ポートフォリオの管理や事業本部別経常利益管理の導入により資源配分の最適化に取り組み、当期利益目標を600億円としています。財務諸比率についてはROAの向上によりROEの維持・向上をはかるとともに、海外や新規事業分野等のボラティリティの高い分野への備えとして「リスクに強い財務構造」を掲げ、新たに「自己資本比率」を中期経営計画の財務目標に加えています。

なお、事業ポートフォリオ変革を進めることで、把握・検討すべきリスクや論点は一層多様化しています。さまざまな事業戦略や案件特性に応じてリスクを適切に見極め、健全な成長と企業価値向上につなげることが重要であるとの認識に立ち、リスクマネジメントの高度化にも引き続き取り組んでまいります。

4 丸紅連携・インオーガニック戦略

2024年5月丸紅との資本業務提携に伴う資本増強を活用することにより、中期経営計画2025においては営業資産の増加目標を含む各財務目標を1年前倒しで実現することができました。また、ビジネスにおける丸紅連携についても、2025年6月のポルトガルにおける不動産案件への共同投資等、具体的な成果を出し始めています。

人財の交流も進んでおり、丸紅からの人財派遣は役員4名を含め20名を超え、ビジネス面だけでなくリスク管理分野等の多岐にわたっています。ビジネスネットワークの活用やナレッジの共有等連携の効果が着実に具現化しつつあります。

中期経営計画2028においても、インベストメント本部における海外インフラ事業を成長領域に定め、丸紅を軸とした連携の強化により収益増強の大きな柱としております。

また、インオーガニック投資については、中期経営計画2025において、インドのMizuho RA Leasing社および日鉄興和不動産への出資割合の引きあげやジェコス社および同社の子会社であるレンタルシステム社の関連会社化やフォークリフトレンタルのピー・シー・エス社の子会社化、エムエルITADソリューションの設立等、総額1,600億円の投資を実現しています。

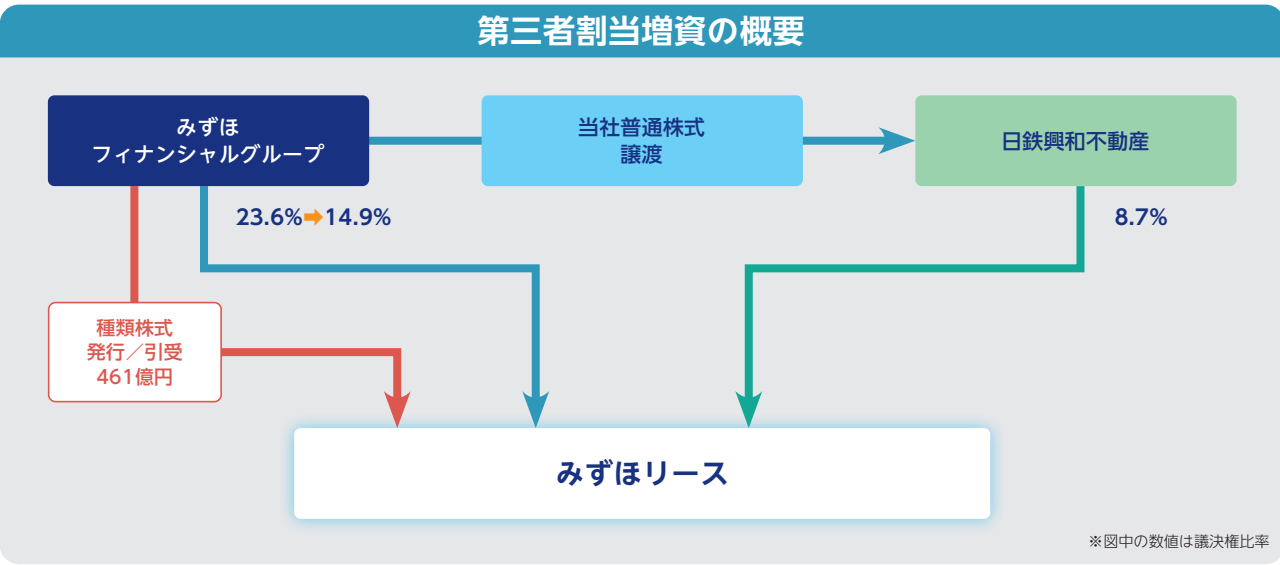
中期経営計画2028においてもほぼ同規模の1,500億円のインオーガニック投資枠を用意し、時機を捉えて実行していくこととしています。なお中期経営計画2028における財務目標である親会社当期純利益600億円には当該投資からの収益は見込んでおらず、一定の収益が実現すれば増益要因になると考えています。

5 資本政策・第三者割当増資の実施

当社は2026年7月、みずほフィナンシャルグループを引受先とするA種種類株式による増資461億円を行いました。これによる自己資本の充実は、中期経営計画2028における成長投資の遂行と一層強固な財務基盤の構築に資する意義あるものと考えております。

なお、同時にみずほフィナンシャルグループは米国BHC法等のグローバルな金融規制に適切に対応する観点から保有する当社株式を日鉄興和不動産に譲渡し、議決権割合を14.9%まで引き下げておりますが、上記のA種種類株式の引受により、経済持分は23.6%を維持しています。

〈みずほ〉におけるリース・非金融戦略会社としての位置づけは不変です。



新株式の発行概要

払込期日	2026年7月1日
発行新株式数	無議決権種類株式 32,000,000株
発行価額	発行価額1株につき 1,440円 発行価額の総額 461億円
資金使途	“中期経営計画2028”の戦略の遂行および、 持続的・安定的な成長を可能とする財務基盤の構築に充当
割当先	みずほフィナンシャルグループ

株主構成の変更

株主名	議決権比率		経済持分 (増資後)
	増資前	増資後	
みずほフィナンシャルグループ*	23.6%	14.9%	23.6%
丸紅株式会社	20.0%	20.0%	17.9%
日鉄興和不動産株式会社	－	8.7%	7.8%
その他	56.4%	56.4%	51.7%

※ みずほ証券株式会社保有の間接持分含む

CFOメッセージ

6 企業価値向上・株主還元方針

「資本コストや株価を意識した経営」を進める上で、PBR（株価純資産倍率）1倍に向けた取り組みは重要なテーマです。特にこの中期経営計画2028期間においては、高いROE（資本効率）の維持と自己資本比率の向上を同時に実現することを目指しており、レバレッジを適正に抑制しつつ、これまで以上にROA（資産効率）の改善に取り組んでまいります。

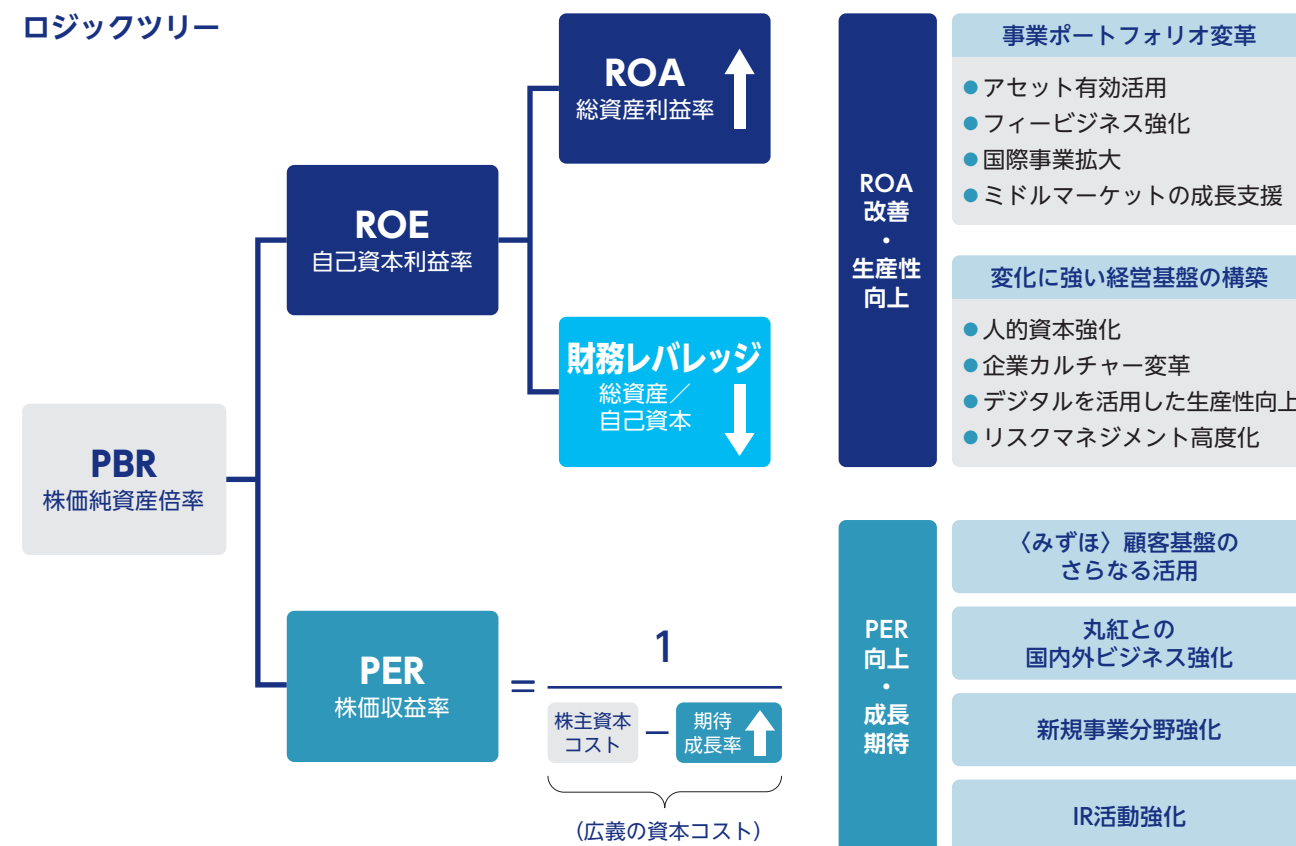
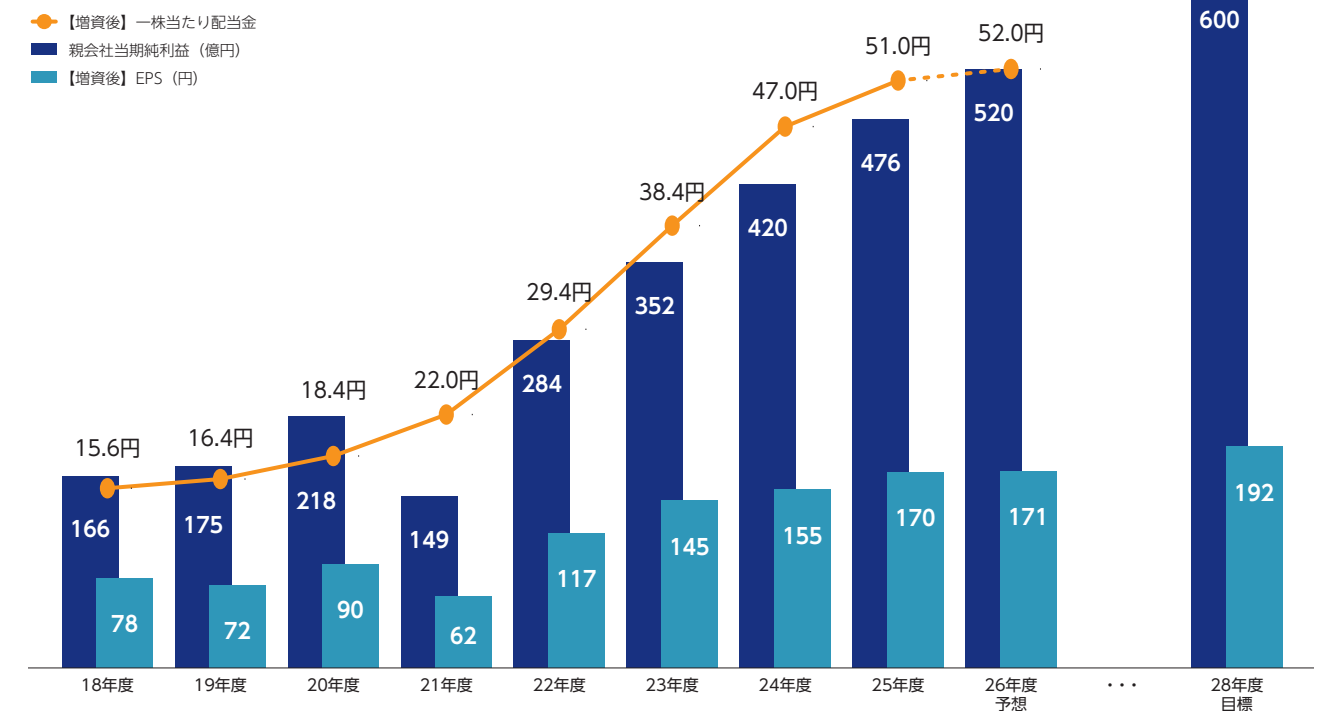
また、情報開示の充実やIR等での積極的な対話を通じて、当社の事業戦略や今後の持続的な成長可能性について株主・投資家のみなさまにご理解・ご期待をいただき、市場評価がさらに向上していくよう努めてまいります。具体的には、2025年12月に個人投資家さま向け会社説明会を開催したほか、今後海外投資家向けのIR等も従来以上に強化してまいります。

株主還元につきましては、中期経営計画2025の目標であった配当性向の30%台への引き上げを実現いたしました。

一方で当社はまだ成長ステージにあると考えており、「収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施する」という基本方針のもと、利益成長を通じた株主還元を継続してまいります。

なお、今回の種類株式による増資の結果、限界的には一株当たり利益（EPS）に1割程度の低下効果がありますが、増資資金を成長戦略の遂行に活用することにより、EPSの増加を図ってまいります。

ロジックツリー

親会社当期純利益と株主還元の推移
(23年度以前は株式分割後の換算値)中期経営計画
2028ROE
(資本効率)

11%以上

資本効率を高いレベルで
維持します経常利益ROA
(資産効率)

1.7%以上

従来以上に資産の
効率性を高めます自己資本比率
(財務の健全性)

12%程度

成長投資の余力と
リスク耐性を高めます親会社当期純利益
(稼ぐ力)

600億円

持続的な利益成長により
企業価値を向上させます配当性向
(株主への利益還元)

30%台前半

成長を通じ株主に
利益還元を実施します